

登録コード	J5300200	開講年度	2026				
授業科目	財務会計					担当教員	深谷 高史
英文授業名	Financial Accounting					副担当	
単位数	2	講義期間	後期	曜日・時限	火曜・2時限	対象学年	(20・23カリ対象科目) 経:2年/法:3年
講義室	経法第3講義室	授業区分	講義	遠隔授業科目	該当		
信大コンピテンシー	非該当						
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」					【授業の達成目標】	
	経法20加 現代社会が抱える課題に対して、社会科学の専門性を軸足とする解決方法を提案し、自然科学と協働しながら課題解決に導く力を身につける。					現代社会における株式会社会計の役割を理解し、企業外部の利害関係者に向けて開示される財務諸表がどのような考え方に基づいて作成されるのかについて理解できるようになることを達成目標としている。	
	経法23加(2026改)・応用経済、経法23加・応用経済 専門知識を応用・実践する力として、計量的分析手法によるデータ解析を用いたリスクの定量的評価、実験経済学による社会制度の機能の検証、医療や福祉の現場における社会調査の手法を実践した地域の問題発掘、法の経済分析を通じた法制度の効果・影響の検証、などのスキルを習得し、経済の実情に即した政策提言、あるいは企業行動の決定を行うことができる能力を身につける。					財務諸表は企業の経済活動を貨幣的評価したものであることから、経済の実情に即した政策提言、企業行動の決定を行うための基礎知識として財務諸表作成の考え方を理解できるようになることを達成目標としている。	
	【2020年度以降加わった対象】専門領域での基礎知識として、経済学に基づく論理的思考法及び統計的分析手法を身につける。そして、経済理論の応用分野として、金融、公共政策、法や制度の経済分析をテーマとする3つの専門コースで、専門知識を具体的な問題解決に実践する力を身につける。					財務諸表は企業の経済活動を貨幣的評価したものであることから、金融・公共政策・法や制度の経済分析を行うための基礎知識として財務諸表作成の考え方を理解できるようになることを達成目標としている。	
	経法23加(2026改)・総合法律、経法23加・総合法律 法学の専門領域の基礎能力として、リーガルマインドを備え、現代社会の諸問題を法的に解決していく上で必要な法学体系の基礎専門知識を身につける。					財務諸表は金融商品取引法・会社法・税法と密接に関係するものであることから、現代社会の諸問題を法的に解決するための基礎知識として財務諸表作成の考え方を理解できるようになることを達成目標としている。	
	環境問題や、企業や行政の組織内において、日々生起する諸問題について、理工学分野や経済学分野の思考方法にも一定の理解を持ち、総合的に解決していくことのできる能力を身につける。					財務諸表は企業や行政組織の経済活動を貨幣的評価したものであることから、企業や行政組織内における諸問題について総合的に解決するための基礎知識として財務諸表作成の考え方を理解できるようになることを達成目標としている。	
(2)授業で学べる「テーマ」	キャリア						
(3)全学横断特別教育プログラム							
(4)授業の概要	現在の社会において、株式会社は最も典型的な企業形態であり、広く社会や世界から資金を調達して経済活動を行っています。多くの企業は、一つの事業を期限付きで行ったのち解散するのではなく、長期的かつ継続的に事業を展開しています。このことから企業は、資金提供者をはじめとする外部の利害関係者に対して、経営や会計の状況を定期的に報告する責任を負います。その責任を果たす方法の一つが、財務諸表の作成と開示です。 本講義では、担当教員が税理士の実務経験を活かし、財務諸表の作成に関する基本的な考え方を中心に授業を展開します。						
(5)授業計画	本講義の計画は、下記のとおりです。 なお、本講義は第1回、中間試験、期末試験を除き、リアルタイムのオンライン形式で行います。 ZoomミーティングのURLは、eALPSにてお知らせします。 第1回 ガイダンス、資本主義と株式会社会計、財務諸表の基本 第2回 簿記の仕組み 第3回 企業会計原則 第4回 収益の認識 第5回 棚卸資産会計と固定資産会計 第6回 金融商品会計 第7回 負債会計と引当金会計 第8回 中間試験 第9回 法人税等と税効果会計 第10回 中間試験の振り返り・解説 第11回 資本会計 第12回 企業結合会計と連結会計 第13回 外貨換算会計 第14回 財務諸表の種類とそれぞれの役割 第15回 補論(内部監査、会計士監査、金融商品取引法・会社法・税法との相互関係、公会計・非営利組織会計の予算と決算)、本授業の振り返り、授業アンケート 期末試験						
(6)成績評価の方法	本講義の成績評価の方法は、下記のとおりです。 中間試験 50点満点 期末試験 50点満点 合計 100点満点						

(7)成績評価の基準	本講義の成績評価の基準は、下記のとおりです。 60点以上70点未満（講義で示した例題と同じレベルの問題が解ける）：「合格水準にある」 70点以上80点未満（応用問題が解ける）：「やや上にある」 80点以上90点未満（やや難しい応用問題が解ける）：「かなり上にある」 90点以上100点（例題からは難しい応用問題が解ける）：「卓越している」
(8)事前事後学習の内容	コンパクトで平易な教科書を指定しました。事前に軽く目を通してから各講義に出席してください。各講義の事後にも目を通してください。 財務諸表の作成の考え方を理解するためには用語の正確な理解が重要です。事前事後学習に際しては、教科書、参考書、インターネットなどを利用して用語の定義を明確に理解してください。
(9)履修上の注意	前期開講の「簿記・会計入門」の既修得を前提としています。 履修希望者は第1回目のガイダンスに出席してください。オンライン形式ではなく、教室集合の形式で行いますので注意してください。 成績評価は中間試験と期末試験で行うため、中間試験と期末試験は必ず受けて提出してください。追試験やレポート提出等代替措置は行わないため、スケジュール等を確認の上、計画的に履修してください。 中間試験、期末試験で電卓の使用を許可する場合、あらかじめその旨をアナウンスします。試験時にスマートフォン、携帯電話、電子辞書等の電卓機能の使用は許可しませんので、事前に電卓を準備してください。
(10)質問、相談への対応	第1回目のガイダンスで質問・相談用のメールアドレスをお伝えします。
【教科書】	登川雄太『財務会計の基本』日本実業出版社（講義開始日における最新版） コンパクトで平易であるため、指定教科書の理解は高水準であることを履修者には期待します。
【参考書】	中央経済社編『会計法規集』中央経済社（講義開始日における最新版） 会計基準は、企業会計基準委員会のウェブサイト（https://www.asb-j.jp/jp/）で読むこともできます。 法令は、e-Gov法令検索（https://laws.e-gov.go.jp/）で読むこともできます。